



平成30年12月13日

全国貨物自動車運送適正化事業実施機関



2018年度(平成30年度)貨物自動車運送事業安全性評価事業(Gマーク制度)

安全性優良事業所に 7,335 事業所を認定

～認定事業所数は 25,343 事業所となり、全事業所の 29.6%に～

認定マーク「Gマーク」



“G”の由来は、
Good「良い」、Glory「繁栄」の
頭文字「G」を取ったものです。

全国貨物自動車運送適正化事業実施機関である公益社団法人全日本トラック協会は、12月13日、トラック運送事業者の交通安全対策等について、事業所単位における取り組みを評価し、一定の基準をクリアした事業所を『安全性優良事業所』として認定する「2018年度(平成30年度)貨物自動車運送事業安全性評価事業」(Gマーク制度)の評価を決定し、新規・更新を合わせた申請事業所7,516事業所のうち、平成30年度安全性優良事業所として7,335事業所を認定しました。

認定事業所の内訳については、新規申請1,501事業所、初回更新1,656事業所、2回目更新1,407事業所、3回目更新1,559事業所、4回目更新1,212事業所の計7,335事業所となります。

これにより平成26年度、平成27年度、平成28年度及び平成29年度に認定した18,008事業所(12月13日現在、2018年度(平成30年度)の更新申請事業所を除く)と合わせて、「安全性優良事業所」は25,343事業所となりました。

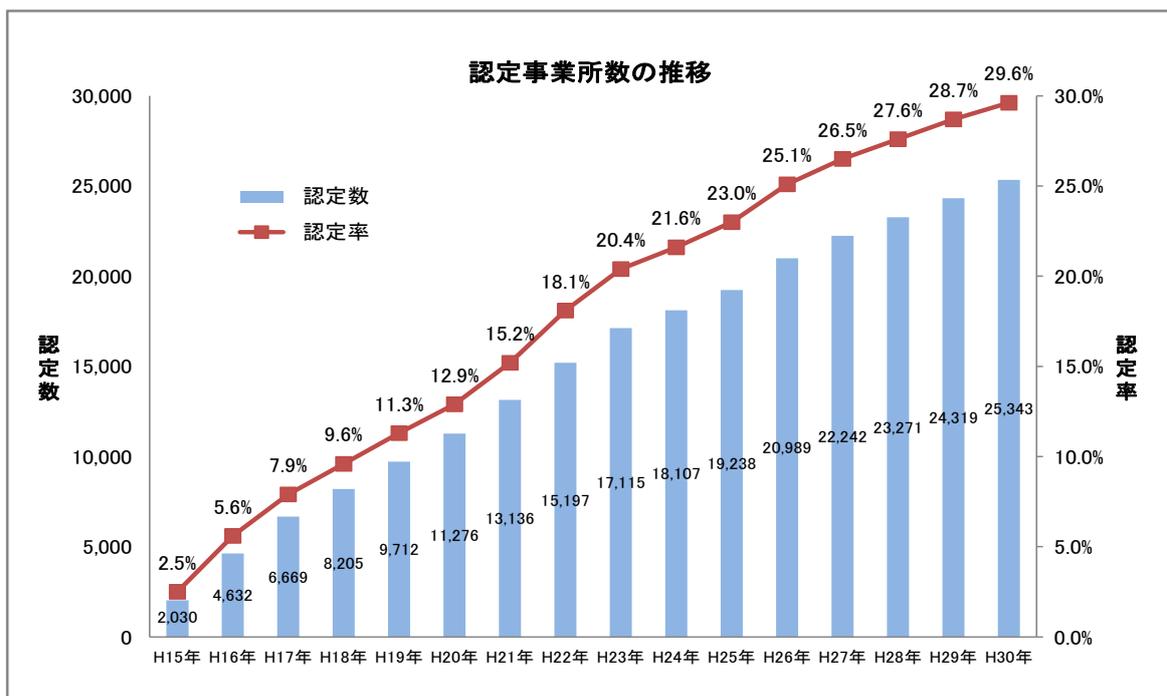
認定の有効期間は、平成31年1月1日から新規事業所は2年間、初回更新事業所は3年間、2回目以降の更新事業所は4年間となります。なお、平成30年7月豪雨に係る被災事業者への特例措置により、7事業所は、平成30年12月末までの有効期間を1年間延長し、更新申請の評価は次年度(2019年度)に実施します。

今回の認定により、安全性優良事業所は全国のトラック運送事業所数85,570事業所(平成30年12月1日現在)の29.6%に相当し、トラック運送事業所の3割が安全性優良事業所となっています。

今後も引き続き認定事業所の一層の拡大に向けて、荷主及び一般の方々に対するGマーク制度の周知、認定事業所のインセンティブの拡充、巡回指導時における普及促進等に努めて参ります。

2018年度（平成30年度）貨物自動車運送事業安全性評価事業に係る認定の状況

	申請件数 (A)	取下げ件数 (B)	審査件数 (A-B) = (C)	認定件数 (D)	認定率 (D/C)
新規申請	1,570	4	1,566	1,501	95.8%
初回更新申請	1,687	4	1,683	1,656	98.4%
2回目更新申請	1,437	3	1,434	1,407	98.1%
3回目更新申請	1,585	5	1,580	1,559	98.7%
4回目更新申請	1,237	4	1,233	1,212	98.3%
合計	7,516	20	7,496	7,335	97.9%



【平成30年度貨物自動車安全性評価事業のスケジュール】

- ・4月16日(月) インターネットによる申請書類の頒布開始
- ・5月1日(火) 紙媒体による申請書類の頒布開始
- ・7月2日(月)～7月13日(金) 申請書類の受付(地方実施機関にて実施)
- ・9月3日(月)～14日(金) 平成30年7月豪雨に係る被災事業者への特例措置の受付
- ・12月13日(木) 安全性優良事業所の認定

貨物自動車運送事業安全性評価事業（Gマーク制度）とは

利用者がより安全性の高い事業者を選びやすくするとともに、事業者全体の安全性向上に対する意識を高めるため、事業者の安全性を正当に評価し、認定し、公表する制度であり、平成15年7月より開始。

認定を受けた事業所は認定証が授与されるとともに、認定マーク及び認定ステッカーを「安全性優良事業所」の証しとして使用することが認められ、「安全性優良事業所」であることを荷主企業や一般消費者等にアピールすることができます。

本件のお問い合わせ先 公益社団法人 全日本トラック協会

適正化事業部 ☎ 03-3354-1067(ﾀﾞｲヤﾙｲﾝ) / 総務部広報室 ☎ 03-3354-1029(ﾀﾞｲヤﾙｲﾝ)
ホームページ <http://www.jta.or.jp>

公益社団法人 全日本トラック協会の概要

- 1.所在地 東京都新宿区四谷三丁目2番5号
☎ 03-3354-1009(代)
- 2.設立 昭和29年7月(平成24年4月1日公益社団法人へ移行)
- 3.会長 坂本 克己(さかもと かつみ)
- 4.事業 ①貨物自動車運送事業に関する指導、調査及び研究
②貨物自動車運送事業に関する統計の作成、資料の収集及びこれらの刊行
③貨物自動車運送事業に関する意見の公表及び国会、行政庁等への申出
④行政庁の行う貨物自動車運送事業法その他法令の施行の措置に対する協力
⑤貨物自動車運送事業法に基づく全国貨物自動車運送適正化事業
⑥貨物自動車運送事業の社会的、経済的地位の向上に寄与する施策と宣伝、啓発
⑦全国的規模において実施する共同利用施設の整備、基金の造成等貨物自動車運送事業の近代化・合理化のための事業
⑧事業用資材ならびに運営資金のあっ旋
⑨前各号に掲げる事業を行うため必要な研究、講演、講習会等の開催
⑩会員相互の連絡協調を図る施策
⑪その他この法人の目的を達成するために必要な事業

貨物自動車運送適正化事業実施機関について

トラック運送事業は、国民生活や産業活動のなかで貨物輸送を担う重要な役割を果たしており、公共性の高い事業です。そのため、事業を経営するためには貨物自動車運送事業法に基づいて所定の要件を整えて、国土交通大臣の許可を得なければなりません。

この法律が施行された平成2年12月には、法施行と同時に、トラック運送事業が健全に発展し、公共の福祉を増進するために、トラック運送事業者の法律の遵守等について指導を行う適正化事業を推進する「貨物自動車運送適正化事業実施機関」が創設されました。

国土交通大臣が全国適正化事業実施機関に指定

貨物自動車運送事業法第38条により「地方適正化事業実施機関」は都道府県単位で、地方運輸局長公示により各都道府県トラック協会が指定され、また、地方適正化事業を円滑に実施するための組織体制や指導重点項目などを定める「全国適正化事業実施機関」には、同法第43条により国土交通省告示で全日本トラック協会が指定されています。

平成15年4月1日からは、改正貨物自動車運送事業法が施行されましたが、適正化事業実施機関は、関係行政と連携してトラック運送事業の適正化に取り組んでいます。

総合

2018年度 貨物自動車運送事業安全性評価事業
評価結果集計表 (都道府県・地区協会別)

2018. 12. 13

No	都道府県名	(A) 申請受理数 ※注1	(B) 取り下げ件数 ※注2	(C) 書類審査件数 (A)-(B) ※注3	(D) 評価中止件数 ※注4	(E) 申請却下件数 ※注5	(F) 評価件数 (C)-(D)-(E)	(G) 認定数	(H) 認定要件 抵触数	認定率 (G)/(C)
1-1	北海道	札幌	177	0	177	0	177	173	4	97.7%
1-2		函館	35	0	35	0	35	35	0	100.0%
1-3		室蘭	37	2	35	0	35	35	0	100.0%
1-4		旭川	63	0	63	0	63	59	4	93.7%
1-5		帯広	39	0	39	0	39	39	0	100.0%
1-6		釧路	26	0	26	0	26	26	0	100.0%
1-7		北見	19	0	19	0	19	19	0	100.0%
	計	396	2	394	0	0	394	386	8	98.0%
2	東北	青森	95	1	94	0	94	90	4	95.7%
3		岩手	99	0	99	0	99	97	2	98.0%
4		宮城	173	3	170	0	170	166	4	97.6%
5		秋田	67	0	67	0	67	66	1	98.5%
6		山形	73	0	73	0	73	73	0	100.0%
7		福島	162	0	162	0	162	159	3	98.1%
	計	669	4	665	0	0	665	651	14	97.9%
8	関東	茨城	241	0	241	0	241	239	2	99.2%
9		栃木	107	1	106	0	106	103	3	97.2%
10		群馬	144	0	144	0	144	140	4	97.2%
11		埼玉	436	2	434	0	434	430	4	99.1%
12		千葉	313	1	312	0	312	303	9	97.1%
13		東京	402	0	402	0	402	391	11	97.3%
14		神奈川	336	0	336	0	336	335	1	99.7%
15		山梨	82	0	82	0	82	81	1	98.8%
	計	2,061	4	2,057	0	0	2,057	2,022	35	98.3%
16	北陸信越	新潟	172	0	172	0	172	161	11	93.6%
17		長野	159	0	159	0	159	156	3	98.1%
18		富山	97	0	97	0	97	95	2	97.9%
19		石川	102	0	102	0	102	98	4	96.1%
	計	530	0	530	0	0	530	510	20	96.2%
20	中部	福井	59	0	59	0	59	58	1	98.3%
21		岐阜	136	2	134	0	134	133	1	99.3%
22		静岡	288	1	287	0	287	271	16	94.4%
23		愛知	493	0	493	0	493	486	7	98.6%
24		三重	142	0	142	0	142	141	1	99.3%
	計	1,118	3	1,115	0	0	1,115	1,089	26	97.7%
25	近畿	滋賀	128	0	128	0	128	126	2	98.4%
26		京都	133	1	132	0	132	131	1	99.2%
27		大阪	483	1	482	0	482	470	12	97.5%
28		兵庫	250	0	250	0	250	245	5	98.0%
29		奈良	38	0	38	0	38	36	2	94.7%
30		和歌山	46	0	46	0	46	44	2	95.7%
	計	1,078	2	1,076	0	0	1,076	1,052	24	97.8%
31	中国	鳥取	43	0	43	0	43	43	0	100.0%
32		島根	64	1	63	0	63	63	0	100.0%
33		岡山	144	0	144	0	144	138	6	95.8%
34		広島	177	0	177	0	177	172	5	97.2%
35		山口	92	0	92	0	92	91	1	98.9%
	計	520	1	519	0	0	519	507	12	97.7%
36	四国	徳島	47	0	47	0	47	46	1	97.9%
37		香川	77	0	77	0	77	75	2	97.4%
38		愛媛	102	0	102	0	102	101	1	99.0%
39		高知	47	0	47	0	47	47	0	100.0%
	計	273	0	273	0	0	273	269	4	98.5%
40	九州・沖縄	福岡	315	1	314	0	314	309	5	98.4%
41		佐賀	90	1	89	0	89	85	4	95.5%
42		長崎	66	1	65	0	65	62	3	95.4%
43		熊本	100	0	100	0	100	96	4	96.0%
44		大分	67	1	66	0	66	66	0	100.0%
45		宮崎	94	0	94	0	94	93	1	98.9%
46		鹿児島	112	0	112	0	112	112	0	100.0%
47	沖縄	27	0	27	0	27	26	1	96.3%	
	計	871	4	867	0	0	867	849	18	97.9%
	合計	7,516	20	7,496	0	0	7,496	7,335	161	97.9%
	前年比	+716	▲13	+729	+0	+0	+729	+738	▲9	+0.4%

- (注) 1. 申請受理数は、全国実施機関で書類を受理した件数。(申請受理後に他都道府県に移転したものは移転先の都道府県にカウントする)
 2. 取り下げ件数は、評価までに申請者から取り下げの申し出があった件数。
 3. 書類審査件数は、申請受理数から取り下げ件数を除いた書類審査を行った件数。
 4. 評価中止件数は、評価規程第4条第3項の各号を満たさなかったため、評価を中止した件数。
 5. 申請却下件数は、評価規程第9条の2に該当する不正申請等により、申請を却下した件数。

安全性優良事業所の認定状況
(平成30年12月13日現在)

	認定事業所数 (事業者数)
【平成26年度（第12回）安全性優良事業所】 1. 2回目更新 2事業所（※） 2. 3回目更新 2事業所（※）	4 (4)
【平成27年度（第13回）安全性優良事業所】 1. 初回更新 1事業所（※） 2. 2回目更新 2,039事業所 3. 3回目更新 1,083事業所 4. 4回目更新 1,155事業所	4,278 (2,362)
【平成28年度（第14回）安全性優良事業所】 1. 新規 2事業所（※） 2. 初回更新 2,353事業所 3. 2回目更新 2,094事業所 4. 3回目更新 1,238事業所 5. 4回目更新 1,461事業所	7,148 (3,458)
【平成29年度（第15回）安全性優良事業所】 1. 新規 1,627事業所 2. 初回更新 2,008事業所 3. 2回目更新 1,627事業所 4. 3回目更新 1,306事業所 5. 4回目更新 10事業所	6,578 (4,024)
【2018年度（第16回）安全性優良事業所】 1. 新規 1,501事業所 2. 初回更新 1,656事業所 3. 2回目更新 1,407事業所 4. 3回目更新 1,559事業所 5. 4回目更新 1,212事業所	7,335 (4,498)
合 計	25,343 (11,391)

※平成30年7月豪雨に係る特例措置により有効期間を1年間延長した事業所

- (1) 認定事業所数25,343は、全事業所数85,570（平成30年12月現在）の29.6%に該当する（前年度比0.9ポイント増）。
- (2) 認定事業者数11,391は、全事業者62,276（平成29年3月末現在）の18.3%に該当する（前年度比0.7ポイント増）。
 ※なお、事業者数の合計は、各年度において重複事業者があるため、各年度の合算値と一致しない。
- (3) 認定事業所数25,343の車両台数（656,525台）は、全営業用トラック1,349,682台（平成29年3月末現在）の48.6%に該当する（前年度比3.1ポイント増）。

安全性優良事業所 都道府県別認定状況

平成30年12月13日 現在

地区名	平成26年度	平成27年度					平成28年度					平成29年度					2018年度 (平成30年度)					合計	認定 取得率 (参考) 認定 取得率 合計・ 事業所数 (全体)	認定 取得率 (参考) 認定 取得率 合計・ 事業所数 (5項以上 事業所数)			
	(合計)	初更	2更	3更	4更	(合計)	新規	初更	2更	3更	4更	(合計)	新規	初更	2更	3更	4更	(合計)	新規	初更	2更				3更	4更	(合計)
札幌	0	0	41	24	20	85	0	46	46	43	34	169	34	35	32	30	0	131	54	28	33	30	28	173	558		
函館	0	0	8	5	6	19	0	10	11	7	5	33	3	9	8	11	0	31	5	1	12	12	5	35	118		
室蘭	0	0	11	8	5	24	0	18	9	10	11	48	3	11	4	7	0	25	8	3	10	5	9	35	132		
旭川	0	0	8	7	12	27	0	16	15	7	15	53	9	10	9	6	0	34	9	7	21	9	13	59	173	25.9%	29.0%
帯広	0	0	8	3	5	16	0	7	11	10	6	34	5	9	6	10	0	30	8	9	6	7	9	39	119		
釧路	0	0	5	3	5	13	0	4	7	5	8	24	4	3	4	9	0	20	3	5	7	2	9	26	83		
北見	0	0	5	2	7	14	0	6	5	5	10	26	3	1	3	4	0	11	4	1	6	5	3	19	70		
北海道	0	0	86	52	60	198	0	107	104	87	89	387	61	78	66	77	0	282	91	54	95	70	76	386	1,253	25.9%	29.0%
青森	0	0	19	11	12	42	0	9	25	20	10	64	11	21	16	18	0	66	32	17	14	10	17	90	262	25.0%	28.4%
岩手	0	0	20	15	23	58	0	25	14	31	24	94	16	27	14	19	0	76	21	22	13	23	18	97	325	32.0%	35.7%
宮城	0	0	37	42	27	106	0	66	35	29	23	153	50	48	37	24	0	159	41	50	24	20	31	166	584	30.9%	33.5%
秋田	0	0	18	16	9	43	0	12	14	16	24	66	7	7	17	18	0	49	3	12	6	36	9	66	224	36.2%	41.0%
山形	0	0	10	14	7	31	0	12	20	18	25	75	12	14	15	11	0	52	10	10	9	24	20	73	231	36.0%	40.5%
福島	0	0	29	31	15	75	0	35	31	24	26	116	31	27	42	35	0	135	25	36	28	37	33	159	485	30.0%	33.3%
東北	0	0	133	129	93	355	0	159	139	138	132	568	127	144	141	125	0	537	132	147	94	150	128	651	2,111	30.9%	34.3%
茨城	0	0	62	22	20	104	0	96	55	20	27	198	79	87	57	23	0	246	53	86	49	37	14	239	787	24.9%	30.4%
栃木	0	0	24	14	10	48	0	63	35	16	12	126	26	32	21	9	0	88	27	30	19	17	10	103	365	21.9%	25.5%
群馬	0	0	44	18	10	72	0	76	40	29	18	163	26	32	38	30	0	126	24	27	30	47	12	140	501	30.4%	35.6%
埼玉	0	0	130	45	30	205	0	153	118	80	55	406	98	154	99	71	0	422	104	115	82	88	41	430	1,463	27.7%	31.0%
千葉	0	0	116	39	36	191	0	121	108	47	42	318	87	106	101	56	0	350	45	86	62	64	46	303	1,162	29.2%	33.5%
東京	0	0	104	51	89	244	0	204	135	66	77	482	88	145	78	74	0	385	90	84	93	67	57	391	1,502	25.2%	30.8%
神奈川	0	0	88	55	46	189	0	128	114	45	46	333	82	159	89	41	0	371	76	94	60	47	58	335	1,228	28.2%	31.8%
山梨	0	0	8	14	6	28	0	13	21	12	9	55	13	15	15	14	0	57	12	24	12	17	16	81	221	35.3%	45.6%
関東	0	0	576	258	247	1,081	0	854	626	315	286	2,081	499	730	498	318	0	2,045	431	546	407	384	254	2,022	7,229	27.1%	31.6%
新潟	0	0	41	49	46	136	0	80	38	42	44	204	43	34	20	26	0	123	27	43	21	38	32	161	624	42.6%	48.7%
長野	0	0	23	24	17	64	0	25	42	30	56	153	21	24	20	34	0	99	28	23	18	38	49	156	472	40.2%	44.4%
富山	0	0	25	17	19	61	0	28	21	18	17	84	15	17	25	19	0	76	12	12	25	25	21	95	316	36.9%	43.1%
石川	0	0	25	15	15	55	0	36	20	19	16	91	28	20	14	20	0	82	20	24	15	21	18	98	326	33.3%	40.4%
北陸信越	0	0	114	105	97	316	0	169	121	109	133	532	107	95	79	99	0	380	87	102	79	122	120	510	1,738	38.9%	44.7%
福井	0	0	13	8	13	34	0	18	16	7	19	60	12	14	22	13	0	61	8	10	20	8	12	58	213	32.7%	39.4%
岐阜	0	0	36	21	8	65	0	25	43	14	12	94	26	40	24	20	0	110	21	24	20	52	16	133	402	29.8%	33.4%
静岡	0	0	86	49	57	192	0	91	72	57	37	257	43	47	51	49	0	190	45	64	42	56	64	271	910	34.1%	37.3%
愛知	0	0	160	77	99	336	0	109	107	86	119	421	112	133	119	89	0	453	86	122	102	102	74	486	1,696	36.6%	39.0%
三重	0	0	30	13	16	59	0	27	48	21	12	108	42	74	29	24	0	169	21	36	30	34	20	141	477	31.7%	35.4%
中部	0	0	325	168	193	686	0	270	286	185	199	940	235	308	245	195	0	983	181	256	214	252	186	1,089	3,698	34.2%	37.4%
滋賀	0	0	18	8	10	36	0	44	26	11	14	95	26	28	30	13	0	97	25	28	47	13	13	126	354	37.6%	40.2%
京都	0	0	46	17	18	81	0	33	41	22	38	134	32	45	21	16	0	114	24	31	22	31	23	131	460	31.6%	33.6%
大阪	0	0	152	42	91	285	0	151	132	66	94	443	95	135	106	81	0	417	87	111	102	106	64	470	1,615	28.2%	29.5%
兵庫	0	0	73	27	32	132	0	132	87	37	65	321	53	77	58	56	0	244	41	49	43	67	45	245	942	27.9%	30.1%
奈良	0	0	23	6	2	31	0	16	12	6	30	64	3	7	15	9	0	34	8	3	8	7	10	36	165	21.1%	23.7%
和歌山	0	0	22	8	10	40	0	14	30	6	5	55	9	6	26	4	0	45	13	9	6	1	15	44	184	22.2%	27.0%
近畿	0	0	334	108	163	605	0	390	328	148	246	1,112	218	298	256	179	0	951	198	231	228	225	170	1,052	3,720	28.4%	30.4%
鳥取	0	0	10	0	10	20	0	6	10	34	13	63	7	5	5	27	0	44	5	6	8	15	9	43	170	38.3%	46.7%
島根	0	0	16	2	14	32	0	13	20	10	13	56	15	11	7	9	0	42	14	15	10	19	5	63	193	35.3%	49.6%
岡山	3	0	47	28	27	102	2	53	40	21	42	158	18	24	38	24	0	104	22	33	19	32	32	138	505	28.5%	33.8%
広島	1	0	67	26	42	135	0	50	59	28	52	189	30	45	36	35	0	146	32	31	32	49	28	172	643	29.0%	36.2%
山口	0	0	35	16	34	85	0	21	30	14	22	87	18	13	19	20	0	70	13	13	17	17	31	91	333	32.1%	40.7%
中国	4	0	175	72	127	374	2	143	159	107	142	553	88	98	105	115	0	406	86	98	86	132	105	507	1,844	30.6%	38.1%
徳島	0	0	12	18	5	35	0	11	22	11	10	54	2	9	13	13	0	37	7	10	6	16	7	46	172	32.7%	38.3%
香川	0	0	25	7	4	36	0	28	21	12	17	78	11	24	17	12	0	64	16	14	13	24	8	75	253	29.9%	34.4%
愛媛	0	1	28	11	2	42	0	41	25	13	17	96	27	24	21	15	0	87	23	24	22	17	15	101	326	31.7%	38.6%
高知	0	0	12	4	5	21	0	8	20	11	5	44	10	6	5	9	0	30	6	13	5	15	8	47	142	23.5%	31.6%
四国	0	1	77	40	16	134	0	88	88	47	49	272	50	63	56	49	0	218	52	61	46	72	38	269	893	29.7%	36.1%
福岡	0	0	108	58	62	228	0	68	129	36	57	290	72	77	82	59	0	290	69	51	59	80	50	309	1,117	33.4%	37.0%
佐賀	0	0	21	19	13	53	0	24	13	13	8	58	14	17	13	14	0	58	17	14	12	17	25	85	254	37.3%	41.5%
長崎	0	0	8	8	2	18	0	13	21	9	10	53	8	15	10	9	0	42	25	14	12	7	4	62	175	23.0%	30.2%
熊本	0	0	20	19	30	69	0	19	14	15	24	72	21	25	24	22	10	102	28	16	28	9	15	96	339	29.9%	34.3%
大分	0	0	8	14	13	35	0	18	19	6	24	67	20	16	15	15	0	66	16	14	20	11	5	66	234	31.2%	35.6%
宮崎	0	0	16	15	20	51	0	12	24	9	18	63	49	14	7	10</											

認定事業所数及び認定事業所の車両台数の推移

平成30年12月13日現在

